

FAXでのお申し込みは >> FAX: 03-3208-6255

『実務に活かす! 具体的事例から学ぶ中小オーナー企業の組織再編税制の基礎と応用』  
受講申込書

ご記入月日		平成 年 月 日	
ふりがな			
事務所名 または会社名			
事業所または 会社所在地 ご住所			
ご連絡先		TEL	FAX
携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。			
ふりがな		E-mail	
参加者名			
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> FP <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 証券 <input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 住宅・建設 <input type="checkbox"/> その他( )		認定区分に○印
			AFP・CFP® 番号
<input type="checkbox"/> 東京定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> 左記以外の会員 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券使用(No. )			

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届き次第参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。
- **各会員割引** ※1 **無料**：東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用  
 ※2 **30%OFF**：大阪定額制クラブ会員  
 ※3 **20%OFF**：TAP実務家クラブ会員、相続アドバイザー協議会認定会員

下記の講座を申込みます。(ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。)		TAP実務セミナー 利用券使用	単独申込	全講座一括申込み
※1講座ずつの単独申込みも可能です。 ※全て資料代・税込み				
第1講座	平成29年10月23日(月)	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)	<input type="checkbox"/> 40,000円 (資料代・税込み)
第2講座	平成29年11月6日(月)	No.	<input type="checkbox"/> 25,000円(資料代・税込み)	

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。▶ [TAP実務セミナー](#)

<会場>TAP高田馬場

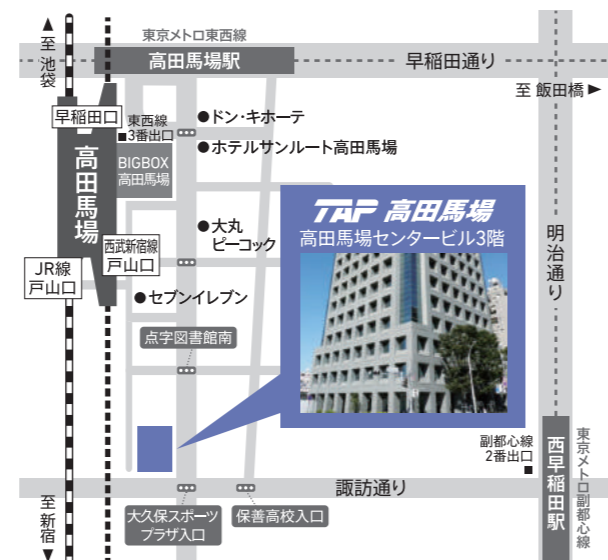
[所在地]  
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階

[交通アクセス]  
JR山手線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分  
西武新宿線高田馬場駅(戸山口)より徒歩約3分  
東京メトロ東西線高田馬場駅(3番出口)より徒歩約6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会  
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

**TAP** 株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階  
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255 [担当:藤江・柴田]  
https://www.t-ap.jp seminar@t-ap.jp



# 実務に活かす! 具体的事例から学ぶ中小オーナー企業の 組織再編税制の基礎と応用

～組織再編税制の基礎的実務から税務調査の対応まで～

全2講座

平成29年

10月23日(月)

第1講座

開催時間 全日13:30~16:30

1日のみのご参加もお受けいたします。

平成29年

11月6日(月)

第2講座

2日間で  
理解度アップ!



講座内容詳細は中面へ▶



実務に活かす! 具体的事例から学ぶ中小オーナー企業の

# 組織再編税制の基礎と応用

～組織再編税制の基礎的実務から税務調査の対応まで～

全2講座

ごあんない

組織再編税制は難解で分かりづらいと言われております。ですが、実務的には中小オーナー企業の税制適格に基づくグループ内組織再編が大多数であり、そこでは抑えるべきポイントは限定されております。むしろ、実務の現場では組織再編税制をどのように活用するべきか、又は組織再編周辺の関連実務ではどこを注意すべきなのか論点の中心とも言え、特に後者は実際の実務経験を通じて気付くこともあります。**本セミナーでは、実際の実例から組織再編税制の活用方法や税実務の現場で経験したことを分かりやすくお伝え致します。**

**第1講座では事業承継対策を目的とした基礎的実務を中心に、第2講座ではM & A目的の合併案件につき、近年話題となったヤフー事件にも触れつつ、税務調査の実例まで取り扱っていきます。**

第1講座

平成29年

10月23日月

事例1

## 分社型分割(グループ内組織再編)

- (1) 事業承継者が2人(考え方が異なる兄弟)いる場合の会社分割
- (2) 新設する2社には事業だけを移転し、工場等の設備は分割法人である持株会社へ

事例2

## 分割型分割(グループ内組織再編)

- (1) 相続人が会社勤めで本業を継がないケースでの資産承継目的の会社分割
- (2) 分割型分割における関連実務の留意点
- (3) 会社分割後、グループ関連会社を株式交換により完全子会社化

事例3

## 合併(グループ内組織再編)

- (1) 株式持ち合いがあるケースでの合併
- (2) 本件合併に関連して顧客側(社長及び経理担当者)から受けた質問とその対応

事例4

## 株式移転(グループ内組織再編)

- (1) 株式移転により事業承継目的の持株会社設立とその目的

会場

TAP高田馬場

(JR山手線・西武新宿線「高田馬場」駅戸山口より徒歩約3分)

時間

全日13:30-16:30(受付開始13:00)

受講料

25,000円(資料代・税込み)

全受講: 40,000円(資料代・税込み)

各会員割引あり

定員60名様限定

講師紹介



玉川フィナンシャルワークス株式会社 代表取締役・税理士

## 加藤 邦治 氏

大手会計事務所系コンサルティング会社在籍中は、合併・会社分割・営業譲渡・現物出資などの組織再編の手法を用い、対象会社の財務体質改善等を目的としたコンサルティング業務を経験。現在は、税理士受験予備校で法人税法の科目を担当する傍ら、不動産ファンドSPCの事務受託や企業買収ファンド、会社分割等を利用した事業承継対策、相続税申告業務、連結納税制度を使ったタックスプランニング、中堅・中小企業の財務コンサルティングなどの業務に携わる。得意分野は、不動産ファンドや投資ファンド関連、合併や会社分割などの企業組織再編税制、相続・事業承継を含めた法人・個人の資産税としております。

第2講座

平成29年

11月6日月

事例5

## 現物出資(グループ内組織再編)

- (1) 適格現物出資に該当するDESにつき、債務消滅益を認定した裁判例

事例6

## 現物分配(グループ内組織再編)

- (1) きっかけは自社株対策と将来的な株主構成の整理
- (2) 子会社が所有する親会社株式(半数近く)は適格現物分配で簿価移転
- (3) 現物分配により移転を受けた自己株式は事業承継者が出資する持株会社へ時価譲渡

事例7

## 合併(M & A 案件)

- (1) ダブルSPCを使った買収とその後の合併スキーム
- (2) M & Aにおいて株式買収後、直ちに合併した場合の欠損金の取扱い
- (3) ヤフー事件のケース
- (4) 100%子会社を清算、残余財産確定後の繰越欠損金の引継ぎ

事例8

## 合併(M & A 案件) ～税務調査対応～

- (1) ダブルSPCを使った買収とその後の合併スキームの税務調査
- (2) 税務調査のポイントとその対応